

平成24年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成25年8月

総務部行財政改革局職員人材開発センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書(総括表)	5頁
8	事業別実施状況調べ	6頁
9	予備費の充用調べ	6頁
10	繰越関係調べ	6頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	7頁
12	収入事務処理状況調べ	7頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8頁
16	債務負担行為の状況調べ	8頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	13頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	13頁
19	財産に関する調べ	14頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	16頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	16頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	16頁
24	寄附物件の受納状況調べ	16頁
25	備品の処分状況調べ	16頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16頁
27	貸付金等状況調べ	16頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	平成24年度研修研修計画と実績調べ	17頁
○	意見、要望等	19頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
職員人材開発センター		県、市町村、地方公共団体の組合及び特定地方独立行政法人の職員の資質の向上並びに事務能率の増進を図るための研修の企画及び実践に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

(平成25年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	
	定員	5	5	0	0	0	0	5	5	
	現員	10	11	0	0	0	0	10	11	
	過不足(△)	5	6	0	0	0	0	5	6	定員外 ・市町村職員研修担当職員4名 ・過員1名
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	山根 延通	3	4	
参事	吉井 美和子	1	4	
課長補佐	山本 登	1	4	出納員
課長補佐	(併) 杉村 和祐		4	湯梨浜町課長補佐
課長補佐	(併) 山口 迅矢	1	4	倉吉市課長補佐

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																										
<p>(1) 研修事業</p> <p>決算額 43,075千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 26,136千円</p> <p>その他(諸収入) 16,939千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県職員の人材育成・能力開発に向けた基本方針に基づいた研修により、地方分権下の改革・自立と連携の実現に必要なモチベーションとスキルを持つ職員を養成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県、市町村及び一部事務組合の職員の人材育成のための研修事業を下記の体系により実施した。 基礎研修については、今年度は新たに、市町村振興協会が実施(平成20~23年度)していた市町村等職員の階層別研修を再度受託し、新任課長級研修Ⅰを試行的に県・市町村合同で実施した。 また、研修ニーズを把握するため、研修に関する部局連絡会議(1回)、市町村研修担当課長会議(2回)を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 基礎研修 (新規採用職員や各階層別に行う研修など、対象者を指名して行う)</li> <li>— 能力開発・向上研修(選択研修、職員自らの希望や所属長の推薦により受講)</li> <li>— 自己啓発支援研修(語学・手話講座、夜間実施)</li> <li>— 研修支援 ・自己啓発(通信教育、放送大学等) ・所属機関研修(部局研修、新採サポート研修、業務改善支援研修等) ・その他(研修情報提供等)</li> </ul> <p>【平成24年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象区分</th> <th rowspan="2">研修数(講座)</th> <th rowspan="2">研修延日数(日)</th> <th colspan="2">修了者数(人)</th> </tr> <tr> <th>対象職員別</th> <th>県・市町村別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>23</td> <td>67</td> <td>1,278</td> <td rowspan="2">2,172</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>42</td> <td>140</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>8</td> <td>43</td> <td>1,323</td> <td rowspan="2">2,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> <td>250</td> <td>692</td> <td>4,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア) 基礎研修の見直し</p> <p>①新規採用職員等の若手職員の基礎的業務能力の定着・向上を図るため、研修内容の見直しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規採用職員研修の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修全体の科目と実施方法を見直して日程を短縮(12日→9日)</li> <li>・「グループ学習」はフォローⅡを追加して年間を通じた政策提言手法に関する研修に拡充</li> <li>・民間企業研修の体験先に福祉施設を加える等の整理を実施</li> <li>・「接遇」と「話し方・スピーチ」を整理統合</li> </ul> </li> <li>○新任係長級研修の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ミドルマネージャーの役割」は係長級昇任前ステップアップ研修で受講することとし、「課題解決のマネジメント」に変更</li> </ul> </li> <li>○新任課長補佐級研修の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「部下育成」は課長補佐級昇任前ステップアップ研修で受講することとし、「交渉・調整力向上」に変更</li> </ul> </li> <li>○県新任課長級研修の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村職員等との合同研修に変更</li> <li>・県職員を対象とした「組織活性化のマネジメント」は課長級昇任前ステップアップ研修で受講することとし、「課題思考のマネジメント」に変更</li> </ul> </li> <li>○管理・監督者のためのコーチング講座             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現任課長から20名程度を選抜し、次代を担うリーダーを目指す管理職合宿に変更</li> </ul> </li> </ul> <p>(イ) 自己啓発等支援研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○e-ラーニングの活用(「地方自治制度」「地方公務員制度」「地方税財政制度」)</li> </ul>	対象区分	研修数(講座)	研修延日数(日)	修了者数(人)		対象職員別	県・市町村別	県	23	67	1,278	2,172	合同	42	140	894	市町村	8	43	1,323	2,015	合計	73	250	692	4,187
対象区分	研修数(講座)				研修延日数(日)	修了者数(人)																					
		対象職員別	県・市町村別																								
県	23	67	1,278	2,172																							
合同	42	140	894																								
市町村	8	43	1,323	2,015																							
合計	73	250	692		4,187																						

事業名	概		要																																																																											
	<p data-bbox="438 293 536 322">ウ 成果</p> <p data-bbox="466 360 1422 479">           のべ4, 187名の職員が研修を修了し、知識の習得や能力の向上を図った。            能力開発・向上研修では、仕事の段取り力向上講座に多数の応募があったため、当初1回開催としていたものを、4回開催に変更したところ、152名が受講し、受講者数の大幅増につながった。         </p> <p data-bbox="496 524 1353 553">           研修修了者数 <span style="float: right;">(単位:人)</span> </p> <table border="1" data-bbox="491 555 1394 790"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H24</th> <th colspan="3">H23</th> <th colspan="3">H22</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎研修</td> <td>1,345</td> <td>950</td> <td>2,295</td> <td>1,497</td> <td>173</td> <td>1,670</td> <td>1,477</td> <td>122</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>能力開発向上研修</td> <td>629</td> <td>1,030</td> <td>1,659</td> <td>821</td> <td>936</td> <td>1,757</td> <td>879</td> <td>773</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>自己啓発支援研修</td> <td>89</td> <td>35</td> <td>124</td> <td>86</td> <td>49</td> <td>135</td> <td>81</td> <td>30</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>所属機関研修</td> <td>109</td> <td>—</td> <td>109</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>118</td> <td>102</td> <td>—</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,172</td> <td>2,015</td> <td>4,187</td> <td>2,522</td> <td>1,158</td> <td>3,680</td> <td>2,539</td> <td>925</td> <td>3,464</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="438 891 552 920">エ 課題</p> <p data-bbox="456 958 866 987">(ア)職員が受講しやすい環境の整備</p> <p data-bbox="491 992 1394 1122">           県の財政状況が厳しくなる中、職員定数及び時間外勤務の削減が進められており、職員の勤務時間内における業務の負担増は避けられない状況にある。            これに対応するためには職員一人ひとりの能力を更に高めていく必要があり、研修の重要性は今後更に増していくものと思われる。         </p> <p data-bbox="491 1126 1394 1189">           そのため、研修の重要性を職員及び所属長に再認識していただくとともに、研修に参加しやすい職場環境の整備が必要である。         </p> <p data-bbox="456 1227 959 1256">(イ)職員人材開発センター研修の更なる充実</p> <p data-bbox="466 1261 898 1290">① 市町村との研修の合同実施の拡大</p> <p data-bbox="466 1294 1406 1357">           県市町村振興協会が実施していた市町村の階層別研修を24年度から当センターが再受託し、新任課長級研修の一部を合同実施したところ。         </p> <p data-bbox="466 1361 1406 1442">           25年度の新任課長補佐級研修、新任係長級研修の合同実施状況も踏まえた上で、県及び市町村の研修ニーズを把握しながら、研修カリキュラムの充実及び拡大を図る必要がある。         </p> <p data-bbox="466 1480 767 1509">② 研修内容の更なる充実</p> <ul data-bbox="466 1514 1394 1608" style="list-style-type: none"> <li>・人材育成の基本方針に基づいた研修内容の充実を図る。</li> <li>・県政の重要課題や職場、職員のニーズに対応した研修を実施し、研修受講者数の増を目指す。</li> </ul>										H24			H23			H22			県	市町村	計	県	市町村	計	県	市町村	計	基礎研修	1,345	950	2,295	1,497	173	1,670	1,477	122	1,599	能力開発向上研修	629	1,030	1,659	821	936	1,757	879	773	1,652	自己啓発支援研修	89	35	124	86	49	135	81	30	111	所属機関研修	109	—	109	118	—	118	102	—	102	計	2,172	2,015	4,187	2,522	1,158	3,680	2,539	925	3,464
	H24			H23			H22																																																																							
	県	市町村	計	県	市町村	計	県	市町村	計																																																																					
基礎研修	1,345	950	2,295	1,497	173	1,670	1,477	122	1,599																																																																					
能力開発向上研修	629	1,030	1,659	821	936	1,757	879	773	1,652																																																																					
自己啓発支援研修	89	35	124	86	49	135	81	30	111																																																																					
所属機関研修	109	—	109	118	—	118	102	—	102																																																																					
計	2,172	2,015	4,187	2,522	1,158	3,680	2,539	925	3,464																																																																					

事業名	概要																								
(2) BCP(事業継続計画)普及特別研修事業 決算額 1,917千円 (財源内訳) 一般財源 1,917千円  ○将来ビジョン III 守る (4)実践型の防災・危機管理	ア 目的及び事業の実施状況																								
	(ア) 目的 東日本大震災を受けて、県及び市町村が鳥取県版BCPの作成を緊急に進めるため、BCP作成に必要な基礎・基本を学ぶための研修を実施する。 (平成23年～24年度2ヶ年の臨時事業)																								
	(イ) 事業の実施状況																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="422 414 569 452">研修名</th> <th data-bbox="576 414 815 452">内 容</th> <th data-bbox="821 414 968 452">対象者</th> <th data-bbox="975 414 1114 452">講師</th> <th data-bbox="1120 414 1331 452">開催回数</th> <th data-bbox="1337 414 1449 452">受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="422 461 569 719">BCP普及研修</td> <td data-bbox="576 461 815 719">BCPの基礎知識の普及・啓発を行うとともに、災害時における自治体の役割・使命を再認識する研修</td> <td data-bbox="821 461 968 719">H23年度の当研修を未受講の県職員及び市町村職員等</td> <td data-bbox="975 461 1114 719">ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター 研究主幹 紅谷昇平他</td> <td data-bbox="1120 461 1331 719">4月23日～27日の間に8回開催 (東部4回、中部2回、西部2回)</td> <td data-bbox="1337 461 1449 719">1,176人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="422 728 569 891">BCP作成担当者研修</td> <td data-bbox="576 728 815 891">BCP作成の進め方をワークショップ形式で修得する研修</td> <td data-bbox="821 728 968 891">県(地方機関)及び市町村のBCP作成担当者</td> <td data-bbox="975 728 1114 891">セコム山陰プロジェクト推進室 中谷室長</td> <td data-bbox="1120 728 1331 891">5月16日～18日の間に6回開催 (東部2回、中部2回、西部2回)</td> <td data-bbox="1337 728 1449 891">162人</td> </tr> </tbody> </table>		研修名	内 容	対象者	講師	開催回数	受講者数	BCP普及研修	BCPの基礎知識の普及・啓発を行うとともに、災害時における自治体の役割・使命を再認識する研修	H23年度の当研修を未受講の県職員及び市町村職員等	ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター 研究主幹 紅谷昇平他	4月23日～27日の間に8回開催 (東部4回、中部2回、西部2回)	1,176人	BCP作成担当者研修	BCP作成の進め方をワークショップ形式で修得する研修	県(地方機関)及び市町村のBCP作成担当者	セコム山陰プロジェクト推進室 中谷室長	5月16日～18日の間に6回開催 (東部2回、中部2回、西部2回)	162人						
研修名	内 容	対象者	講師	開催回数	受講者数																				
BCP普及研修	BCPの基礎知識の普及・啓発を行うとともに、災害時における自治体の役割・使命を再認識する研修	H23年度の当研修を未受講の県職員及び市町村職員等	ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター 研究主幹 紅谷昇平他	4月23日～27日の間に8回開催 (東部4回、中部2回、西部2回)	1,176人																				
BCP作成担当者研修	BCP作成の進め方をワークショップ形式で修得する研修	県(地方機関)及び市町村のBCP作成担当者	セコム山陰プロジェクト推進室 中谷室長	5月16日～18日の間に6回開催 (東部2回、中部2回、西部2回)	162人																				
イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 23年度は課長補佐級以上の職員を対象に普及特別研修を実施し、本庁のBCP作成担当者等を対象に作成担当者研修を実施した。 24年度は残る係長級以下の職員を対象に普及特別研修を実施して県職員全体にBCPに対する共通認識を醸成するとともに、地方機関BCP策定に向け、地方機関のBCP作成担当者研修を実施した。																									
ウ 成果 BCP普及特別研修により鳥取県版BCP策定の必要性、及び作成担当者研修により策定の具体的な手法・手順について、研修参加者の共通認識が醸成され、県のBCP策定に寄与した。																									
エ 課題 なし(平成23年～24年度2ヶ年の臨時事業の最終年度)																									

7 決算調書  
(総括表)

(平成25年5月31日現在)  
(単位:円)

区分	科目	予算				現額		決算額 B	翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 繰用増減	計 A					
歳出	人事管理費	67,545,000	△ 6,000,000	0	0	61,545,000	55,004,977	0	6,540,023	*2月補正 不要額減額6,000,000円	
	合計	67,545,000	△ 6,000,000	0	0	61,545,000	55,004,977	0	6,540,023		
	職員人材開発センター 受託事業収入	23,346,000	0	0	0	23,346,000	19,896,474	0	3,449,526	市町村等からの研修受託	
同上	雑入	24,000	0	0	0	24,000	21,347	0	2,653	非常勤職員雇用保険自己負担分	
財源内訳	小計	23,370,000	0	0	0	23,370,000	19,917,821	0	3,452,179		
	一般県費充当	44,175,000	△ 6,000,000	0	0	38,175,000	35,087,156	0	3,087,844		
	合計	67,545,000	△ 6,000,000	0	0	61,545,000	55,004,977	0	6,540,023		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(人事管理費) (主)職員人材開発センター費	48,548,000	43,075,292	0	5,472,708	
課題対応スキル向上事業	2,000,000	1,171,824	0	828,176	県が取り組むべき課題について、各所属のニーズと県内高等教育機関からの提案の調整により、5件の研修を実施。 ・研修受講者総数 142人 ・委託機関 鳥取大学 3件 鳥取短期大学 1件 米子工業高等専門学校1件
職員人材開発センター施設管理運営費	9,080,000	8,840,981	0	239,019	・非常勤職員2名の人件費 ・施設管理に伴う警備、冷暖房設備保守点検等の業務委託 ・光熱費、水道代、ガス代等の支払い
(主)BCP(事業継続計画)普及特別研修事業	1,917,000	1,916,880	0	120	
目 計	61,545,000	55,004,977	0	6,540,023	
合 計	61,545,000	55,004,977	0	6,540,023	

## 9 予備費の充用調べ

該当なし

## 10 繰越関係調べ

## (1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

## (2) 繰越明許費調べ

該当なし

## (3) 事故繰越調べ

該当なし



11 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

12 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金  
該当なし

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
行政財産使用料	行政財産使用料	1	15,960	15,960	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)	1	15,960	15,960	0	0		
出納機関執行分計(目)		1	15,960	15,960	0	0		
目計		1	15,960	15,960	0	0		
合計		1	15,960	15,960	0	0		

(3) 手数料  
該当なし

(4) 財産収入  
該当なし

(5) 寄付金  
該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
職員人材開発センター運営受託事業収入			30	19,896,474	19,896,474	0	0		
		計(節)	30	19,896,474	19,896,474	0	0		
目計				19,896,474	19,896,474	0	0		
雑収入		派遣職員に係る人件費の収入	22	33,462,271	33,462,271	0	0		
		自動販売機取扱手数料	4	149,415	149,415	0	0		
		自動販売機電気代	4	66,300	66,300	0	0		
		非常勤雇用保険自己負担	1	21,347	21,347	0	0		
		公衆電話の通話料金	6	320	320	0	0		
目計				33,699,653	33,699,653	0	0		
合計				53,596,127	53,596,127	0	0		

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備考
人事管理費							0		
支出金額が10万円未満のもの							485,200		
目計 (人事管理費)							485,200		
合計							485,200		

(単位:円)

(2) 補助金

予算科目(人事管理費)

- ① 国 補 分  
該当なし
- ② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定		支出の状況	備考
							完了年月日	実績報告 年月日		
自己啓発活動助成金 (S63年度)	各種の自己啓発活動を行った職員に対し、その経費の一部を助成する	個人34名		○通信教育講座の受講料 ...受講料 ○放送大学の履修 ○専門学校等の通学 ...授業料 ○英語検定等の受験 ...検定料 ○専門的職種職員 外部研修 ...参加料及び旅費 (補助率:1/2)	-	-	-	-		
単 県 分 計					H24.4.17 他	-	-	-	精算 H24.5.8他	357,237
					H24.4.20 他	-	-	-		357,237

(単位:円)

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	一般社団法人 日本経営協会 関西本部	6,431,790	(24.4.1) 6,431,790	24.4.2 ~ 24.11.7	24.3.30 (免除)	24.4.2	精算	24.5.9 他	6,431,790	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
							随	24.4.2 他				
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	一般社団法人 日本経営協会 関西本部	203,420	(25.2.6) 203,420	25.3.8 ~ 25.3.8	25.2.1 (免除)	25.3.8	精算	25.3.29	203,420	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
							随	25.3.8 他				
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	(株)ピーエイチピー研 究所	4,481,520	(24.4.27) 4,481,520	24.5.22 ~ 24.10.26	24.4.19 (免除)	24.5.22	精算	24.6.8 他	4,480,054	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
					(24.7.30) 4,480,054	24.5.22 ~ 24.10.26	随	24.5.22 他				
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	(株)話し方研究所	2,646,370	(24.4.26) 2,646,370	24.5.30 ~ 24.11.16	24.4.23 (免除)	24.5.30	精算	24.6.12 他	2,646,370	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
					(24.6.1) 2,381,490	24.6.7 ~ 24.10.19	随	24.5.30 他				
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	(株)アイベック・ビジネ ス教育研究所	2,381,490	(24.6.1) 2,381,490	24.6.7 ~ 24.10.19	24.5.25 (免除)	24.6.7	精算	24.6.22 他	2,381,490	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
							随	24.6.7 他				
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	(学)産業能率大学	2,180,400	(24.4.2) 2,180,400	24.4.12 ~ 24.11.22	24.3.27 (免除)	24.4.12	精算	24.5.8 他	2,180,400	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
							随	24.4.12 他				
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	(株)行政マネジメント研 究所	1,387,160	(24.4.2) 1,376,660	24.4.10 ~ 25.1.18	24.3.27 (免除)	24.4.10	精算	25.2.28	1,376,660	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による
					(24.4.18) 1,916,880	24.4.23 ~ 24.5.18	随	24.4.10 他				
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	セコム山陰(株)	1,917,000	(24.4.18) 1,916,880	24.4.23 ~ 24.5.18	24.4.17 (免除)	24.4.23	精算	24.7.17	1,916,880	BCPに関する認証取得 の状況、本県におけるB CP普及啓発・作成支援 の実績を評価した結果 による
							随	24.4.23 他				

予算科目 (目)	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等			完了			支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月日)	契約形態	年月日 履行検査日	支出区分	支出年月日	金額	支出年月日	金額	備考	
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)話し方教育センター	958,610	(24.6.1) 958,610	24.10.30 ~ 24.11.20	24.5.31 (免除)	24.10.30 他	24.10.30 他	精算	24.11.13 他	958,610	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による			
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(有)ボナ・ヴィータコーポレーション	888,870	(24.6.8) 888,870	24.7.18 ~ 24.7.20	24.5.30 (免除)	24.7.18 他	24.7.18 他	精算	24.8.2 他	888,870	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による			
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)アイル・キャリア	837,670	(24.10.31) 837,670	24.11.22 ~ 24.12.21	24.10.24 (免除)	24.11.22 他	24.11.22 他	精算	24.12.4 他	837,670				
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)インタープロス	619,670	(24.4.2) 612,810	24.4.11 ~ 24.10.19	24.3.29 (免除)	24.4.11 他	24.4.11 他	精算	24.5.9 他	612,810	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による			
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)アリエールマネジメントソリューションズ	537,090	(24.6.6) 537,090	24.9.19 ~ 23.9.21	24.5.29 (免除)	24.9.21 他	24.9.21 他	精算	24.10.4 他	537,090	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による			
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)オフィスあん	452,800	(24.7.6) 452,800	24.7.24 ~ 24.7.27	24.7.3 (免除)	24.7.24 他	24.7.24 他	精算	24.8.23 他	452,800	新規			
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)自己啓発協会	391,100	(24.11.20) 391,100	24.12.6 ~ 24.12.7	24.11.19 (免除)	24.12.6 他	24.12.6 他	精算	24.12.20 他	391,100	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による			
人事管理費	単県	職員研修に関する業務委託	(株)グローバルネットワーク	360,910	(24.6.1) 360,910	24.9.20 ~ 24.9.21	24.5.28 (免除)	24.9.21 他	24.9.21 他	精算	24.10.15 他	360,910	過去の実績や他の研修企画内容等比較検討の結果による			

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了		支出の状況			備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		契約形態	年月日	年月日	支出区分	支出 年月日		金額
人事管理費	単県	パソコン講座「パワーポイントの基礎講座」 業務委託	(株)ナレッジサポート	547,050	(24. 8. 28) 337,050	24. 11. 22 ~ 25. 1. 16	24. 8. 23 (免除)	24. 11. 2 他	24. 11. 2 他	精算	24. 12. 4 他	337,050		
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	マーキュリッチ(株)	450,860	(24. 6. 20) 450,860	24. 9. 26 ~ 24. 11. 28	24. 4. 27 (免除)	24. 9. 26 他	24. 9. 26 他	精算	24. 10. 17 他	450,860	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による	
人事管理費	単県	職員研修に関する業 務委託	コンティニュー(株)	223,720	(25. 1. 18) 223,720	25. 2. 5 ~ 25. 2. 5	25. 1. 16 (免除)	25. 2. 5 他	25. 2. 5 他	精算	25. 2. 25	223,720	新規	
人事管理費	単県	冷暖房設備等保守点 検業務委託料	三和商事(株)	365,925	24. 6. 25 246,750	24. 7. 18 ~ 25. 3. 31	24. 6. 21 (免除)	24. 8. 20 他	24. 9. 3 他	精算	24. 9. 10 他	246,750		
人事管理費	単県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(建 築構造設計再入門)	米子工業高等専門学校	334,910	(24. 10. 31) 235,080	24. 10. 31 ~ 25. 1. 11	24. 10. 29 (免除)	25. 1. 11 他	25. 1. 21 他	概算 精算	24. 11. 13 25. 1. 23	235,080	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	
人事管理費	単県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(小 鹿渓谷)	国立大学法人鳥取大学	272,880	(24. 10. 15) 264,400	24. 10. 15 ~ 24. 12. 15	24. 10. 9 (免除)	25. 12. 25 他	25. 1. 10 他	精算	24. 10. 25	264,400	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	
人事管理費	単県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(香 護職員スキルアップ)	国立大学法人鳥取大学	245,600	(24. 11. 7) 245,600	24. 11. 8 ~ 25. 1. 20	24. 11. 6 (免除)	25. 2. 15 他	25. 2. 20 他	概算 精算	24. 11. 27 25. 2. 22	245,600	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	
人事管理費	単県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託 ソーシャルネットワー クSNS,Facebook研修)	鳥取短期大学	274,400	(24. 8. 20) 244,400	24. 8. 20 ~ 24. 10. 17	24. 8. 20 (免除)	24. 8. 28 他	24. 9. 21 他	精算	24. 10. 3	244,400	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約				入 札 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了		支 出 の 状 況			備 考		
				予 定 価 格	契 約 年 月 日 (契 約 年 月 日)	契 約 額 (契 約 額)	契 約 期 間 (契 約 期 間)		契 約 形 態	支 出 区 分	支 出 日 年 月 日	金 額				
													契 約 額 (契 約 額)		契 約 期 間 (契 約 期 間)	契 約 形 態
目 計	目 計	目 計	目 計	目 計	目 計	目 計	目 計	目 計	目 計	目 計	目 計					
合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計					
人事管理費	単県	部局研修講師派遣委 託											関西本部へ配当替 (237,800)			
人事管理費	単県	部局研修講師派遣委 託											教育総務課へ配当替 (105,000)			
人事管理費	単県	部局研修講師派遣委 託											総務課へ令達 (71,700)			
人事管理費	単県	部局研修講師派遣委 託											人事企画課へ配当替 (182,520)			
人事管理費	単県	部局研修講師派遣委 託											図書館へ配当替 (280,350)			
予定価格が20万円 未満のもの													956,806			
目 計													30,738,960			
合 計													30,738,960			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	職員人材開発センター敷地	鳥取市玄好町209番地	1,854.24	1,005,592	増加		-		H	1,854.24	1,005,592		
計			1,854.24	1,005,592	減少		-		H	1,854.24	1,005,592		
合計			1,854.24	1,005,592			-			1,854.24	1,005,592		

イ 建物

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設 の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	研修所本館	鳥取市玄好町209番地	1,406.13	268,396,900	増加				H	1,406.13	268,396,900		火災保険 等加入の 無 有
行政財産	自転車小屋	鳥取市玄好町209番地	19.62	1,942,000	減少				H	19.62	1,942,000		
計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900		
合計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900		

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし



カ 動 産(船舶、浮標、(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物 権  
該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利  
該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 42,908	円 26,212	円 29,220	円 39,900	
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシークーポン券	—	—	—	—	
鉄道バスプリペイドカード	—	—	—	—	
合 計	42,908	26,212	29,220	39,900	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 24	枚 90	枚 81 円 79,730	枚 33

(3) 基 金  
該当なし

(4) 債 権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 15,960	1	円		円 15,960	1	円 0	0	
合 計	15,960	1			15,960	1	0	0	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	自動販売機設置	職員人材開発センター 2階ロビー (鳥取市玄好町209)	m <sup>2</sup> 0.962	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1~ H25.3.31	月額・年額	15,960	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社 戸信 代表取締役 戸田 暖久		
合計								15,960			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 平成24年度研修計画と実績調べ

区分	研修名		研修対象職員	研修期間(日)	研修回数(回)	研修状況		摘要
						計画(人)	実績(人)	
基礎研修	県新規採用職員研修	基礎研修	県	5	1	93	93	人数は基礎研修のみ計上
		体験研修	県	防災2 民間企業等 3	防災2 民間企業等 1			
		フォロー研修Ⅰ	県	3	1			
		フォロー研修Ⅱ	県	1	1			
		基礎研修(中途採用)	県	1	1	7	7	
	県職員採用2年目研修	県	2	1	106	104		
	県職員採用3年目研修	県	1	3	74	74		
	県若手職員基礎研修	Ⅰ(行政法)	県	3	1	71	71	
		Ⅱ(民法)	県	3	1	57	54	
	県中堅職員研修	県	2	2	36	36		
	県中堅職員社会体験研修	県	3	1	43	37		
	県新任係長級研修	県	2	4	169	166	人数はⅠのみ計上	
	県新任課長補佐級研修	県	3	2	85	84	人数はⅠのみ計上	
	新任課長級研修	Ⅰ(県・市町村等合同)	合同	1	4	52	52	人数はⅠ-1のみ計上
		Ⅱ・Ⅲ(県単独)	県	1	2			
	県係長級昇任前ステップアップ研修	県	1	3	116	116		
	県課長補佐級昇任前ステップアップ研修	県	1	3	166	166		
	県課長級昇任前ステップアップ研修	県	1	3	106	101		
	県管理職強化合宿「次代を担う変革型リーダーをめざして」	県	2	1	17	16		
	計						1,198	1,177
市町村等職員研修	市町村等新規採用職員研修	基礎研修	市町村	5	1	143	143	人数は基礎研修のみ計上
		フォロー研修	市町村	3	1			
	市町村等採用3年目職員研修	市町村	3	2	112	110		
	市町村等採用5年目職員研修	市町村	3	2	52	52		
	市町村等中堅職員研修	市町村	2	3	129	125		
	市町村等新任係長級研修	市町村	3	3	172	162		
	市町村等新任課長補佐級研修	市町村	2	2	103	100		
	新任課長級研修	合同	1	4	84	83	人数はⅠ-1のみ計上	
計						795	775	
合同	臨時職員及び非常勤職員研修	合同	1	6	344	343		
計(基礎研修)						2,337	2,295	
能力開発・向上研修	課題的・有利研修	問題発見・解決力向上講座	合同	2	1	36	35	
		ロジカル(コミュニケーション・ライティング)講座	合同	2	1	49	49	
	企画・立案・業務改善能力	企画力向上講座	合同	2	1	32	31	
		よくわかる政策形成入門講座	合同	2	1	23	23	
		情報収集・活用力養成講座	合同	2	1	22	21	
		鳥取県・島根県若手職員交流セミナー	県	2	1	5	5	鳥取県5名、島根県5名
		職場風土革新講座	合同	1	2	88	86	
	業務マナジメ	変革のためのマネジメント講座	合同	2	1	31	30	
		危機管理講座(総論編)	合同	1	1	62	61	
		危機管理講座(マスコミ対応編)	合同	1	1	29	29	
	仕事の段取り力向上講座	合同	1	4	152	152		

区分		研修名	研修対象職員	研修期間 (日)	研修回数 (回)	研修状況		摘要		
						計画(人)	実績(人)			
能力開発・向上研修(つづき)	人材育成・人事管理	コーチング入門講座	合同	1	1	63	63			
		職場リーダーのためのコーチング講座	合同	2	1	48	46			
		管理職のためのメンタルヘルス講座	合同	1	2	88	88			
	対話・調整能力	コミュニケーション	クレーム対応講座(ハードクレーム対応)	合同	2	2	69	66		
			交渉力向上講座	合同	2	1	43	41		
			プレゼンテーション入門講座	合同	2	1	37	33		
			プレゼンテーション・スキルアップ講座	合同	2	1	33	32		
			管理・監督者のためのプレゼン力強化講座	合同	2	1	24	24		
			ファシリテーション講座	合同	2	1	36	35		
			職場で活かすホスピタリティ・マインド講座	合同	1	1	59	58		
	業績実施能力		基礎的業務力向上講座(監督者編)	県	2	1	36	34		
			経営分析基礎講座	(企業会計)	合同	2	1	40	36	
				(公益法人会計)	合同	1	1	15	15	
			パワーポイント基礎講座	合同	1	5	99	98		
	法務能力		自治体法務入門講座	合同	2	1	39	36		
			判例に学ぶ行政法講座	合同	3	1	17	16		
			民法基礎講座	合同	3	1	29	28		
			行政争訟講座	合同	2	1	35	34		
			条例の見方・読み方・作り方講座	合同	2	1	37	37		
			政策法務講座	(基礎編)	合同	1	1	33	33	
				(応用編)	合同	2	1	12	10	
	地方自治法入門講座	合同	1	1	54	54				
	特定課題		行政課題講座	モチベーションアップ講座	合同	1	1	33	33	
				チーム力強化講座	合同	1	1	32	32	
			事例に学ぶ講座	合同	1	1	57	56		
			トップセミナー	合同	1	1	86	86		
			キャリア開発研修	合同	2	1	13	13		
	計						1,696	1,659		
	自己啓発支援研修	語学講座	韓国語講座(初級)	合同	10	2	31	31		
			中国語講座(初級)	合同	12	1	14	14		
			ロシア語講座(初級)	合同	8	1	15	15		
			業務に役立つ英会話講座	合同	8	1	10	10		
		手話講座(初級)	合同	12	1	14	14			
e-ラーニング(地方自治・地方公務員・地方税財政)		県	40	7	5	5				
通信教育講座		合同	-	-	73	35				
計						162	124			
研修支援		新採サポータ研修	県	1	3	102	102			
		業務改善支援研修	県	5	1	7	7			
		計						109	109	
合計						4,304	4,187			
上記の内訳	県職員を対象とした研修(新任課長級研修は合同研修として計上)					1,301	1,278			
	市町村職員を対象とした研修					711	692			
	県職員及び市町村職員を対象とした研修					2,292	2,217			

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等  
特になし

(2)監査委員事務局に対する要望等  
特になし